

実質化された人・農地プラン

〔注:本様式は参考ですので、地域の話合いの結果に応じて、積極的に記載する項目を追加してください。〕

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
安曇野市	烏川地区(中堀集落・下堀集落・上堀集落・扇町集落・倉田集落・岩原集落)	令和3年3月29日	令和7年3月18日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	585ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	531ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	159ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	16ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	16ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	85ha
(備考)	

注1:③の「〇才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

地区内の高齢化により、大型農家が作業受託をしている状態である。その大型農家も5年～10年後の後継者が心配なところである。果樹地帯の鳥獣(サル、カラス、ヒヨドリ等)による被害が深刻である。 高齢化によりオペレーター不足が顕著である。また、荒廃農地が等の対策が必要である。 農業者の多くが土地利用型作物(水稻、麦等)であるため、経営面積がある程度集積していないと経営を維持していくことは難しい。 農地集積に対しては、前作の土づくりした土地の問題がある。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

扇町集落で集落営農組織設立の検討。ただし困難な状況。
認定農家をはじめ地域の44の中心経営体で地域の農業を担っていく。ただし、高齢化が進む中農地集積は困難な状況でもある。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。
注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

鳥獣被害防止対策の取組方針 山林の荒廃や鳥獣害の対策について引き続き検討していく。 サルについては、電気柵等により対策を行う。 カラス等については、防除ネット等により対策を行う。 また、果樹の放置を行わないよう、地区内に周知を行う。
水稲や麦等の土地利用型作物以外に収益性の高い新たな作物の導入の検討。
耕作放棄地の調査と多角的な利用方法の研究を行う。
連作障害への対策を検討する。

(参考) 農地の貸付け等の意向(任意記載事項)

	農地の所在(地番)	貸付け等の区分(㎡)		
		貸付け	作業委託	売渡
1				
2				
3				
4				
5				
6				
	計			

注: 農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

(留意事項)

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。
なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。